
第 2 回 昭島市総合基本計画審議会

議 事 要 旨

[日 時] 平成 21 年 7 月 3 日 (金) 19:00 ~ 20:30

[場 所] 昭島市役所 3 階 庁議室

[出 席 者]

1 委員

石崎忠司会長、小川仁副会長、井ヶ田博委員、大田眞也委員、岡田明恵委員、川元英貴委員、國井俊彦委員、小林和子委員、竹村茂己委員、中野久史委員、中村圭子委員、長谷川祐司委員、平石正美委員、平畑文興委員、福崎誠委員、福田晃委員、松本芳之委員、矢崎まゆみ委員

(欠席者) 稲員とよの委員、小野正敏委員

2 事務局

日下企画部長、早川企画政策室長、小林財政課長、佐藤総合基本計画担当主幹、別所主査

3 コンサルタント会社

白鳥、田中

4 傍聴者 3 名

[配布資料]

- ・ 第 2 回昭島市総合基本計画審議会日程
- ・ 昭島市総合基本計画策定に関する資料集
 - 昭島市の歴史的背景及び自然的背景
 - 社会的背景 (時代潮流)
 - 第四次総合基本計画期間中の各年 10 大ニュース
 - 第四次総合基本計画の計画期間に実施された主な施策 施策の大綱別一覧
 - 施策指標 50 の達成状況一覧
 - 昭島市の財政 ~ 平成 19 年度決算 ~
 - 国及び都の計画
 - 都内各市の基本構想の策定状況一覧
 - 各種個別計画・指針・ガイドライン等の策定状況
 - 昭島市総合基本計画と各個別計画の体系
 - 昭島市 市民意識調査 概要版
 - 昭島市の基礎データ
 - 昭島市 市民ワークショップ 報告書
 - 中学生からの提案 [テーマ] こんなあきしまにしたい
 - 多摩地域データブック 2008 年版 (別冊)
- ・ 昭島市人口推計報告書
- ・ 第五次総合基本計画における将来人口について
- ・ 基本構想素案の骨格

[議事要旨]

1 会長あいさつ

石崎会長による開会の挨拶が行われた。

2 市政の概要について

【説明】

事務局より、「昭島市総合基本計画策定に関する資料集」に基づき以下のとおり説明があった。

(1) 歴史的・自然的背景及び社会動向

昭島市の歴史的背景及び自然的背景

歴史的背景は、昭島市の成り立ちについてポイントとなる事項を記載、また、自然的背景については、昭島市の位置や面積等に関連する事項を記載している。

社会的背景（時代潮流）

社会的背景については、七点の項目について取り上げている。

ア ライフスタイルや価値観の多様化

都市化の進展や核家族化、就労形態の変化などにより、ライフスタイルや価値観が多様化し、個性を尊重する傾向が強まっている。これからの時代は、自己責任・決定において自己実現を図る市民の活動の場を整え、社会貢献を志すコミュニティや個人と協働し、解決を図ることが重要となる。

また、男女共同参画についてはこれらの流れをうまく活用しながら、より実践的な意識の啓発に務めることが必要となる。

イ 少子化・超高齢化社会の到来

少子化については、人口維持に必要とされる合計特殊出生率 2.08 程度を依然として下回っており、生涯未婚率の上昇や夫婦の出生力の低下も指摘されている。就労と出産・子育ての二者択一構造を解消し、ワーク・ライフ・バランスの実現、次世代育成支援の枠組み構築の同時進行が必要となっている。

一方、急速な高齢化が進行するなか、健康・福祉関連のサービス需要の増大による社会福祉費の増加が懸念され、給付と負担のバランスや、世代間・世代内の公平が求められる。

また、ノーマライゼーションの理念は着実に普及し、全ての人が安心して暮らせ、その能力を最大限に発揮できるユニバーサル社会の形成が求められている。

ウ 環境問題への対応と持続可能な社会の構築

地球温暖化による異常気象と、それに伴う水資源や食糧生産の不安定さ等が懸念されており、「持続可能な社会」の構築に向けた取り組みが求められている。環境問題の解決には市民と事業者、行政がパートナーシップで取り組むことが必要となっており、ごみ処理については 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、循環型社会を構築することが求められている。

また、環境問題との関連で、農業と食の問題もクローズアップされ、食農教育の推進も図られている。

エ 安心・安全への意識の高まり

近年、地震や異常気象などの自然災害が多発し、住民の防災意識が高まるとともに、各地での防災への取り組みが注目されている。

また、犯罪は多様化・巧妙化しており、生活上の不安要因となっている。

一方、食品の偽装表示や住宅の耐震偽装、新型インフルエンザ等、新たな不安要因も生じ、国では消費者保護の推進に向け、消費者庁が設置される見込みである。

オ グローバル化の推進

グローバル化が加速するに伴い、世界的な競争が生じ、専門的知識や高度な技能を有する人材の育成が求められている。

一方、身近な国際交流において地域の果たす役割は一層重要度を増し、多文化共生のまちづくりを進めることが必要となっている。

カ 高度情報ネットワーク社会の到来

ユビキタスネットワーク社会の実現により、市民の利便性の向上と安心・安全な暮らしの実現が期待されるなか、行政の分野では電子自治体が推進され、行政サービスの高度化による利便性の向上が図られている。

一方、デジタルディバイドの問題や、インターネットによる犯罪等、情報化に伴う課題への取り組みも求められている。

キ 地方分権型社会・自主自立の行財政運営

国・地方の債務の増大や少子・高齢化の進展、また税源委譲や補助金・交付金の見直しなど財政面においても、国と地方の役割を見直す地方分権が必要とされており、これからは、主体性・独自性を発揮できる「地方政府」の確立に向け、地方自治体自らの判断と責任において行財政を運営していくことが求められている。

一方、分権は行政から市民への流れも広がっており、情報公開や説明責任を果たし、市民の選択と責任に基づく協働により、よりよい地域社会を築くことが求められている。

(2) 第四次計画

第四次総合基本計画期間中の各年 10 大ニュース

第四次計画期間中はどのような時代であったのかを大まかに認識するため、各年の 10 大ニュースというかたちで記載している。

第四次総合基本計画の計画期間中に実施された主な施策 ～施策の大綱一覧～

施策の大綱別に取りまとめており、主なものとして、明るい地域社会の分野では、「中学生の海外交流事業の実施」、健康と福祉の充実の分野では「保健福祉センター

や児童センターの開設」が挙げられる。

政策指標 50 の達成状況

50 の政策指標の内、目標を達成した指標は 12 指標、また、-100%以上の指標は 4 指標みられ、今後は目標値の設定についても検討が必要となっている。

(3) 財政状況

昭島市の財政 ～平成 19 年度決算～

19 年度一般会計の決算の特徴としては、引き続き好調な企業収益や税制改正の影響などから、市税が大幅に伸びたことに加え、建設事業財源の国・都支出金の増などから歳入は対前年比で約 23 億円の増となったが、事務的経費の増加や大規模建設事業の実施などにより、歳出も大幅な増となっており、財政状況は引き続き厳しいものとなっている。

(4) その他の計画

以下、四つの項目については配布資料のとおりである。

国及び都の計画

都内各市の基本構想の策定状況一覧

各種個別計画・指針・ガイドライン等の策定状況

昭島市総合基本計画と各個別計画の体系

(5) 昭島市の各種データ

昭島市 市民意識調査 概要版

総合計画の策定に関し実施したもので、定住意識については「市内に住みたい」と感じる人の割合が 7 割を超えており、また、住み良くするための重点施策として「高齢化社会の進展に対する施策」や「健康づくりの推進」などが上位を占めている。

昭島市の基礎データ

昭島市の人口、産業、都市基盤、社会福祉など、基本的なデータを取りまとめたものである。

昭島市 市民ワークショップ 報告書

平成 21 年 5 月 30 日に実施した市民ワークショップの結果をまとめたもので、昭島市の「強み」としては水や自然、「弱み」としては施設整備の遅れや航空機騒音などが挙げられている。

中学生からの提案 [テーマ] こんなあきしまにしたい

市長と中学生の懇談に合わせ、「こんなあきしまにしたい」をテーマに各学校の意見を取りまとめたもので、結果としては水や自然に関連した意見が見受けられた。

多摩地域の主要な統計について、多摩地域の自治体間で数値やグラフにより比較できるものである。

【質疑応答・意見】

「政策指標 50 の達成状況一覧」で、「昭島に今後とも住みたいと思う人」の割合の達成率が 33.7%とあるが、達成率 50%以上として色分けしてあるのはなぜか。【福崎委員】

大変申し訳ない。記載ミスであるので、訂正させていただきます。【事務局】

各資料の統計が非常に細かく記載されているが、市民生活のレベルは今と比べてどうなるのか、もっとシンプルで市民がわかりやすい指標として組み込むべきではないか。

【福田委員】

確かにそのような部分も計画の中に盛り込む必要があるかと思う。ただし、現時点では基本構想、いわゆる大きな理念での計画を検討しており、各施策の方向性、また、市民に達成度のわかるような指標をどのように求めていくかについては、次の段階であると考えている。基本計画の検討の中で審議会に資料を掲示し、検討をお願いするかたちを考えている。【事務局】

市民生活がどのような方向に向かうのか、もっとわかりやすい指標が必要ではないかということ述べたのであり、一つずつの細かい指標については今の段階でないことは理解している。【福田委員】

ご質問の趣旨を十分理解した上で、補足説明をさせていただきます。まずは大きな構想を審議いただき、それを実現するために個々の分野でどう進めていくのか計画を立てさせていただきます。市民の目線でもわかりやすい指標にしていくことについては、基本構想及び基本計画の中でも、そのような場面があれば、委員の皆様と協議をしながら進めたいと考えている。【事務局】

3 将来人口の想定について

【説明】

事務局より、「昭島市人口推計報告書」及び「第五次総合基本計画における将来人口について」に基づき以下のとおり説明があった。

昭島市人口推計報告書

人口の推計方法については、長期の人口推計を行う場合に一般的なコーホート要因法を採用、人口動向については、国勢調査や住民基本台帳のデータから推計時までの動向を取りまとめた。また、社会移動のデータ別の四つのパターンにより推計を行った。各結果は資料に記載したとおりである。

第五次総合基本計画における将来人口について

人口推計の結果について、「平成 17 年以降、昭島市の人口は今後しばらく増加傾向が続き、平成 32 年にピーク（114,929 人）を迎えた後、減少に転じると見込まれ

る」としている。この結果を受け、第五次総合基本計画の目標年次である平成 32 年度の想定人口を 11 万 5 千人と設定している。

4 基本構想素案の骨格について

【説明】

事務局より、「基本構想素案の骨格」に基づき以下のとおり説明があった。

(1) 基本構想の策定にあたって

計画の基本的な事項をまとめたものであり、大きく三つの項目により構成されている。

策定の趣旨と目的

策定の背景

策定の前提

(2) まちづくりの理念

前計画の理念を引き継いでいくものとして、以下の二つを掲げている。

人間尊重

環境との共生

(3) まちづくりの理念

まちづくりの理念をもとに、まちづくりに取り組む際に基本となるべき重要なポイントを以下の四つにまとめている。

安全で安心なまちづくり

ユニバーサル社会を目指したまちづくり

市民主体による協働のまちづくり

「あきしまらしさ」のあるまちづくり

(4) 将来都市像（まちづくりの目標）

本計画のキャッチフレーズ的な意味合いを持っており、現時点では空白としているが、審議の段階では、参考として内部検討の結果を提示できるよう準備中である。

(5) 施策の大綱

策定要領にあるとおり、大きく六つの括りで施策の展開を方向づけていく。名称については現時点では空白としているが、今後審議により、わかりやすくインパクトのあるものとしていきたいと考えている。

(6) 基本構想の推進に向けて

以下の五つの推進について、触れることとする。

情報の共有と協働、パートナーシップの推進

地方分権の拡充と広域的な連携・協力の推進

自主自立による行財政運営の推進

計画行政の推進

憲章・都市宣言趣旨の推進

【質疑応答・意見】

基本構想を論じる中で、将来的な人口構成はかなり必要な要件であると思うが、例えば平成 30 何年後には 65 歳以上が 60% を占める高齢化社会である、というような概念が、昭島市の将来人口推計の中でも、割合としてみえると大変助かる。【國井委員】
「昭島市人口推計報告書」で、「年齢 3 区分別人口の推移」を推計している。基本構想の段階では目標年度の全体的な人口を掲げており、別途、基本計画、個別の段階では施策の中に最低でも 3 区分別の人口の割合がないと、施策への反映が難しいため、3 区分人口の方も示している。【事務局】

「昭島市人口推計報告書」の、「75 歳以上（後期高齢者）人口の推移」のグラフで、65 歳以上のデータとしなかったのはどのような意図があるのか。【平石委員】
年齢 3 区分人口の老齢人口は 65 歳以上となっており、その中で特に後期高齢者ということで別途推計している。【事務局】

将来の自治体の財政を考えていくと、どうしても抜け落ちていく「コスト」という部分がある。例えば施設の維持管理費について、個別の計画の中では想定されるが、財政推計の中からは見えにくく、高齢化社会に対する財政支出とともに非常に大きくかかってくると考える。また、人件費比率データについて、職員数をかなり削減している割には人件費が減少していないという数値には、どのような原因があるのか。【平石委員】

施設の維持管理費についてはご指摘のとおりである。どこの自治体も一番大きな問題として抱えており、そうしたコストは財政運営の中に当然かかってくるものなので、実施計画の 3 年、10 年というスパンで分析をしながら、必要性・緊急性のあるものから、最小の経費で最大の効果を上げられるよう取り組んでいる。また、人件費には退職金が含まれており、19 年度は退職者が大変多かったため、前年と比べ人件費が一気に上がっている状況である。【事務局】

一気にというか、職員数の削減の割合に対して、人件費が余り減少していないという指摘であるが、主な要因は退職金であるということなのか。【平石委員】

財政運営のひとつのキャッチフレーズとして「健全化なくして昭島市新時代なし」を掲げ取り組んでいる。平成 6 年から今日まで約 250 人を削減してきたということは事実であるので、人件費総額のコストは下がっているが、そこに退職金という要素が加わるので、少し波打った結果となっていることをご理解いただきたい。【事務局】

昭島市にはどのような人口構成、人口数が一番適しているのかを頭に置いて、基本計画を考えることが大事だと思う。【平畑委員】

大変重要なご指摘であり、そのようなことも踏まえながら今後の審議につなげていきたいと考えている。【事務局】

職員の退職金について、今後の退職者数が現状把握できているのであれば、19 年度までのデータではなく、どのような影響を及ぼすのか、今後の推移というものも資料として必要ではないか。【井ヶ田委員】

今後の退職者数については当然把握できるので、資料として次回用意させていただく。職員数の削減と、市民サービスの維持向上、その両面から運営をしていきたいと考えているが、退職金が大きなウエイトを占めてくるのはご指摘のとおりである。退職金の積み立ても基金としており、通常の予算枠の中で充分吸収できるような財政運営をこれからも続けていく考えである。【事務局】

日本の経済も10年先を予測するのは難しいと思うが、想定できる範囲内で財政、財源、支出等、お金に関することを基礎データに盛り込まないと説得力がない。抽象的な言葉を羅列してもインパクトのない基本構想・基本計画になる可能性があるのではないか。【福崎委員】

地方制度が大きく変わろうとしている中、3年先の予測も難しい時代と言われている。現行制度はそのまま、一定のルールの中での情報であるならば、ある程度はご用意できる。【事務局】

安心・安全で環境が良いまちづくりも大事だと思うが、もう少し変わった視点、例えば昭島市に住んでもらえる、工場や商業地が誘致できる、というような財政を増やす視点も考えていくべきではないか。歳入の確保として、「受益者負担の見直し」「新たな受益者負担の導入」等が挙げられているが、将来的に住民が増えていかなければ、高齢化による負担が増える一方である。【小林委員】

大変貴重なご指摘である。例えば「誇れるまち」「文化の薫るまち」として資質を高めることで、昭島に住みたいという気持ちにもなるであろうし、駅のバリアフリー化を進めることなどで、まちの価値が高められ、土地の価格上昇や商業の活性化等、税収につながる部分もある。様々な手法を使いながら、夢や希望を持てるようなグランドデザインにしていければ良いと考えている。【事務局】

働く場としても、生活する場としても、より良い昭島というのは確かに魅力的だと思うが、基本構想にまとめていく場合、その辺のバランスをどのようにとっていくのか。

【長谷川委員】

バランスがどちらかに傾くということではなく、働きやすいまちであり、住みやすいまちでもある、両方ともより良い昭島を求めて、基本構想をつくっていきたいと考えている。【事務局】

5 その他

特段の案件なし。

次回の審議会は8月7日（金）の19時から開催することを確認し、閉会した。